独立行政法人北海道開発土木研究所
平成17年度業務実績評価調書

平成18年8月

国土交通省独立行政法人評価委員会

平成17年度業務実績評価調書：北海道開発土木研究所

業務運営評価（個別項目ごとの認定）

項目		評価	評価理由	意見
中期計画	年度計画			
事務の効率化に関する目標を達成するためにとるべき措置 1 事務の効率化 事務の簡素化等により、効率的な体制の整備	1 業務運営の効率化に関する事項 (1) 事務の効率化 1) 「人事・給与システム」及び「会計システム」の活用 「人事・給与システム」及び「会計システム」を活用し、事務の簡素化等を推進	3	・事務の簡素化が着実に実施されている。	・今後は統合によりメリットを生かして更なる効率化に取り組むことを期待する。
	2) 事務処理の電子化によるペーパーレス化 事務処理の電子化により、一層のペーパーレス化	3	・電子化によるペーパーレス化が着実に実施されている。	・より広い範囲でのペーパーレス化を望む
研究情報の電子化を図り、研究内容等に関する情報の的確かつ迅速な把握を実現し、研究者相互の交流・連携の活性化による研究成果の早期発現	3) 「図書管理・検索システム」及び「論文検索システム」の活用 図書管理・検索システム及び論文検索システムを活用し、研究内容等に関する情報の的確かつ迅速な把握を実現し、研究者相互の交流・連携の活性化	4	・システムの見直しが行われ、活用が進んでいる。	・業務実績報告書にはよりわかりやすく記載すべき。
一般管理費について、中期目標期間中に見込まれる当該経費総額の2.4%程度を抑制	4) 一般管理費の抑制 平成13年度に対し3%以上縮減	4	・経費の削減が中期目標を上回って達成されている。	・民間に比べ目標が小さい
2 研究評価 研究計画・成果等について、評価の公平性、透明性を確保するために外部からの有識者を加え、毎年、評価 研究部門については、研究の進展等に対応するなど、柔軟かつ効率的な組織運営	(2) 研究評価 1) 自己評価委員会の開催 自己評価委員会を開催し、その評価結果をホームページ等で公表 次期中期計画の研究課題に対する事前評価を実施	4	・自己評価委員会による評価が適切に行われており、種々の角度からの検討が加えられている。	・研究評価は内部評価と外部評価に分けて行うのがよいと思われる。 ・北海道関係者以外を委員に加えるべき。 ・評価は事後だけでなく中間でも行い、評価を研究の進展に反映させる必要がある。

<p>3 施設設備の効率的利用 高額で大学、民間事業者等による整備が困難な大型研究施設等の有効利用のための仕組みを整備 これらの広報活動</p>	<p>(3) 施設設備の効率的利用 1) 大型研究施設等の外部への開放 高額で大学、民間事業者等による整備が困難な大型研究施設等の情報についてホームページ等を通じて外部へ発信し、外部利用の要請に対応</p>	4	<ul style="list-style-type: none"> 施設貸出金額が大きく増加している。 施設利用を効率化しようとすることは評価できる。 	<ul style="list-style-type: none"> よりPRを行い推進すべきである。
<p>国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するため取るべき措置 1 重点開発領域の設定 (1) 長期的に取り組む経常的な研究 北海道の開発の推進に資する土木技術の向上を目指して、「中期目標」に掲げられた5つの長期的に取り組む経常的な研究を実施 北国の発展に貢献する新技術に関する研究 社会基盤を充実し、維持するための建設・維持管理に関する研究 ゆたかな自然と調和した環境創出に関する研究 人々の安全を守るための防災に関する研究 進展する情報化社会に適合した技術開発に関する研究</p>	<p>2. 国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するため取るべき措置 (1) 重点開発領域の設定(*) (1) 長期的に取り組む経常的な研究 北国の発展に貢献する新技術に関する研究 12 課題について、H17年度の研究計画を定め計画的に実施 社会基盤を充実し、維持するための建設・維持管理に関する研究 16 課題について、H17年度の研究計画を定め計画的に実施 ゆたかな自然と調和した環境創出に関する研究 12 課題について、H17年度の研究計画を定め計画的に実施 人々の安全を守るための防災に関する研究 14 課題について、H17年度の研究計画を定め計画的に実施 進展する情報化社会に適合した技術開発に関する研究 4 課題について、H17年度の研究計画を定め計画的に実施</p>	4	<ul style="list-style-type: none"> 積雪寒冷地という条件のもとでの研究が着実に実施されており、特色ある成果が上げられている。 自己評価委員会の事後評価において、多くの研究が期待された成果が得られたとの評価を受けている。 	<ul style="list-style-type: none"> 従来の寒地土木あるいは北海道の事象に特化した研究という観点は、土木研究所との統合を踏まえてより広い視点へ広げていくことを望む。 業務実績報告書にはどのようなことが明らかになり、どのように役に立つのか成果をよりわかりやすく示すべき。また、研究内容の説明についても時間軸、目標軸を明確にすべき。 長期的研究も期間を決めて研究を行わないとマンネリ研究におちいる。この5年の目標は何かなどを設定した上で、長期的研究を行うべきである。 気候変動に伴い北海道の災害のあり方も変化してきているのではないかと。欧州、北方地域やカナダなどとの比較なども聞いてみたい。
<p>(2) 短期的に集中的に取り組む研究 特に短期間に集中的に取り組む研究については、社会的ニーズ等に応えるため、必要に応じてテーマを選定</p>	<p>(2) 短期的に集中的に取り組む研究 2 課題について、H17年度の研究計画を定め計画的に実施</p>	4	<ul style="list-style-type: none"> 積雪寒冷地の社会的ニーズを踏まえ適切にテーマを選択している。 期待された成果が得られている。 自己評価委員会の事後評価において、高い評価を受けている。 	<ul style="list-style-type: none"> 業務実績報告書にはどのようなことが明らかになり、どのように役に立つのか成果をよりわかりやすく示すべき。また、研究内容の説明についても時間軸、目標軸を明確にすべき。

<p>2 他機関との連携等 (1) 産学官の連携と土木技術の共同研究開発の推進 中期目標期間中に新規 60 件の共同研究を実施 研究交流促進のための規程等を整備 関係各団体等との意見交換会を開催</p>	<p>(2) 他機関との連携等 1) 産学官の連携と土木技術の共同研究開発の推進 産学官との連携の促進、規程に基づき共同研究を積極的に実施</p>	4	<ul style="list-style-type: none"> ・中期目標を大幅に上回る件数が実施され、成果が着実に実用に供される機運にある。 ・共同研究結果の実用化や特許出願を望む声が多いことが注目される。 	<ul style="list-style-type: none"> ・今後より多様な研究機関との連携が望まれる。
<p>(2) 研究員の相互交流等の推進 流動研究員の派遣・受け入れ 北方圏諸国を中心に研究員の海外派遣・受け入れ、国際研究集会への参加等に努力</p>	<p>2) 研究員の相互交流等の推進 流動研究員の海外派遣・受け入れ 研究員の海外派遣・受け入れ、国際研究集会への積極的な参加</p>	4	<ul style="list-style-type: none"> ・中国黒竜江省との交流等海外の研究機関との交流や国際研究集会への研究員の海外派遣が積極的に進められている。 	<ul style="list-style-type: none"> ・国内の他の寒冷地研究機関等との共同研究も望む(災害研究を含む)。 ・今後は北海道以外の雪対策等にも役割を期待する。
<p>3 技術の指導及び研究成果の普及 (1) 他機関への技術指導 他機関への技術指導、技術相談等に積極的に対応 北海道開発局等の要請に対応 (2) 地域の若手技術者の育成 地方公共団体等からの要請に基づき、若手技術者の育成</p>	<p>(3) 技術の指導及び研究成果の普及 1) 他機関への技術指導 他機関からの技術相談等の要請、依頼研究員の受け入れに対応 2) 地域の若手技術者の育成 地方公共団体等からの要請に基づき、技術者等を受け入れ、育成</p>	4	<ul style="list-style-type: none"> ・過去の実績を大幅に上回る委員等の派遣が行われている。 ・培ってきた技術を他機関へ積極的に指導している。若手の育成も評価できる。 	<ul style="list-style-type: none"> ・若手技術者を積極的に育成することはさらに努力を継続してほしい。
<p>(3) 講演会、刊行物等による普及 年 15 回程度の講演会等の開催 学会等の研究集会において研究成果等の紹介 講師、委員等の要請に対応、 学術誌等による公表、パンフレットの配布等を通じた広報 (4) 論文の発表及び掲載 中期目標期間中に発表・掲載する論文を 5%増加</p>	<p>3) 講演会、刊行物等による普及 北海道開発土木研究所講演会の開催を含め講演会等の年 15 回程度の開催など、研究成果の紹介 学会等の研究集会において研究成果等の紹介 講師、委員等の要請に対応 月報(12回)等の配布 4) 論文の発表・掲載 研究論文の発表・掲載について、特に研究集会・講演会を通じて発表</p>	4	<ul style="list-style-type: none"> ・講演会、講習会が中期計画の 15 回に対し 42 回と大幅に上回る回数で開催されており、多くの参加を得ている。 ・発表論文数が中期計画の 280 件に対し 498 件と大幅に上回っている。また、国際会議における優秀論文賞の受賞等は評価される。 	<ul style="list-style-type: none"> ・査読付の論文数を増加させる努力を望む。今後もさらに対外的なアピールをすべき ・論文、活字メディアへのサービスだけでなく国民にわかりやすい映像を提供する工夫を望む。

<p>(5) 知的所有権の積極的な獲得 知的所有権取得・利活用のための研修等方策の策定、関係規定の整備 知的所所有権取得へのインセンティブの付与 中期目標期間中に特許出願数を10%以上増加</p>	<p>5) 知的所有権の積極的な獲得 知的所有権の獲得 知的所有権利活用促進のための広報等</p>	3	<ul style="list-style-type: none"> ・特許等の保有件数が着実に伸びている。 ・出願件数が中期計画を大きく上回っている。 	<ul style="list-style-type: none"> ・特許出願に対する研究者へのインセンティブを与える工夫を望む
<p>(6) 寒地土木技術情報センターの開放 寒地土木に関する情報の発信等のため、インターネットによる図書検索・論文検索など外部者へ開放 (7) インターネットによる情報提供 ホームページに研究成果の概要を和文、英文で掲載 (8) 技術相談への対応 技術相談窓口等を通して、指導の要請に対応 このためのPR (9) 業務内容の情報公開、施設の一般公開 試験・研究の課題及び成果等について適時・適切な情報公開 年1回の研究施設の一般公開</p>	<p>6) 寒地土木技術情報センターの開放 寒地土木技術に関する研究情報等の発信源として広く開放し、内外の研究者を支援 7) インターネットによる情報提供 ホームページ上の図書管理・論文検索システムによる情報提供 8) 技術相談への対応 技術相談窓口等を通して、技術相談の要請に対応、このためのPR 9) 業務内容の情報公開、施設の一般公開 ホームページ等を活用した試験・研究の課題及び成果等の情報公開 一般公開を年1回開催</p>	4	<ul style="list-style-type: none"> ・寒地土木技術情報センターでの情報提供、研究所の一般開放、月報のホームページ全文掲載等特徴ある研究情報の提供が積極的に行われている。 ・技術相談への対応が着実に行われている。 	<ul style="list-style-type: none"> ・一般からの反応をアンケート等で把握しておく等の必要がある
<p>4 試験研究等の受託 (1) 国土交通省 特に北海道開発局が行う各種事業の実施に伴う技術的諸課題の解決のための受託研究業務への対応</p>	<p>(4) 試験研究等の受託 1) 北海道開発局等からの受託業務の獲得</p>	4	<ul style="list-style-type: none"> ・北海道開発局から多くの受託が行われている。 	
<p>(2) 関係省庁 文部科学省、環境省所管の競争的資金獲得 競争的資金を獲得した課題への研究資源等の集中化</p>	<p>2) 文部科学省、環境省所管の競争的資金の獲得 文部科学省、環境省所管の競争的資金獲得</p>	3	<ul style="list-style-type: none"> ・競争的資金の応募件数が増加している。 	<ul style="list-style-type: none"> ・獲得へのさらなる努力を望む ・競争的資金獲得についての対策組織等を考えておくべき。

(3) 地方自治体、団体、民間企業等 地方自治体等の技術相談・支援、受託業務 に対応	地方公共団体等からの技術相談への対応 地方自治体等からの技術相談・支援要請に対 応		3. 「技術の指導及び研究成果の普 及(1) 他機関への技術指導(2) 地 域の若手相談者の育成(8) 技術相談 への対応」の項目で評価	
5 災害時の支援 「防災業務計画」等を作成し、国土交通大 臣からの指示に応じて、迅速、的確に対応	(5) 災害時の支援 「防災業務計画」に基づき国土交通大臣から の指示に迅速、的確に対応	3		・北海道以外での活躍も期待される。 ・計画と災害時の支援の具体的なシミュレ ーションを行うべきである。
予算(人件費の見積もりを含む。) 収支 計画及び資金計画 1 予算 2 収支計画 3 資金計画	3 予算、収支計画及び資金計画 予算 収支計画 資金計画	3		
短期借入金の限度額 限度額は、単年度300百万円	4 短期借入金の限度額 限度額は、単年度300百万円		該当なし	
重要な財産を譲渡し、又は担保に供しよ うとするときは、その計画	5 重要な財産を譲渡し、又は担保に供しよ うとするときは、その計画		該当なし	
剰余金の用途 必要とされる研究分野の研究費等に充当 その他主務省で定める業務運営に関す る事項 1 施設・整備に関する計画 材料研究設備 環境・資源循環型研究施設	6 剰余金の用途 必要に応じて使用する。 7 その他主務省で定める業務運営に関する 事項 (1) 施設・整備に関する計画	3	・用途は適切である。	
			該当なし	

<p>2 人事に関する計画</p> <p>(1) 北海道開発局等との計画的な人事交流 研究者の効率的な育成のため北海道開発局等との計画的な人事交流</p> <p>(2) 大学等との開かれた人事交流 人事交流等により研究者の流動性を高め、研究環境を活性化</p> <p>(3) 外部資金等による研究員の確保 外部資金等を活用して雇用する流動的な研究員の確保</p> <p>(4) 新規採用 研究者の公募制の導入、任期付研究者を含めた新規採用</p> <p>(5) 研究能力の高い研究者の育成 研修等の促進を図り、研究能力の高い研究者の養成</p> <p>(6) 国が行う研修等への職員の参加 国が行う研修等への積極的に参加</p> <p>(7) 人事に係る指標 期末の常勤職員数を期初の 95% とする</p>	<p>(2) 人事に関する計画</p> <p>研究職の新規採用を 2 名</p> <p>国が行う研修等に 25 名程度参加</p> <p>期末の常勤職員数を 169 人とする</p>	<p>5</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ 博士後期課程進学助成規程を活用する等、研究能力の高い研究者の育成が行われている。17 年度には 4 名の博士号取得者が誕生しており、制度活用と優れた実績は特筆に値する。 ・ 研究能力増強を図るための研修会参加実績が計画を大幅に上回っている。 ・ 人員削減による効率化は計画通り実施されている。 	<ul style="list-style-type: none"> ・ より有能な若手研究員の確保を進めてほしい。
--	---	----------	--	---

* 自己評価委員会の結果を活用して評価を行っている

< 記入要領 > ・ 項目ごとの「 評価結果 」の欄に、以下の段階的評価を記入するとともに、その右の「 評価理由 」欄に理由を記入する。

5 点：中期目標の達成に向けて特筆すべき優れた実施状況にあると認められる。

4 点：中期目標の達成に向けて優れた実施状況にあると認められる。

3 点：中期目標の達成に向けて着実な実施状況にあると認められる。

2 点：中期目標の達成に向けて概ね着実な実施状況にあると認められる。

1 点：中期目標の達成に向けて着実な実施状況にあると認められない。

・ 5 点をつけた項目には、特筆すべきと判断した理由として、他の項目における実績との違いを「 評価理由 」欄に明確に記述するものとする。

・ 必要な場合には、右欄に意見を記入する。

総合的な評定

業務運営評価（実施状況全体）

極めて順調	順調	概ね順調	要努力	評定理由
				各項目の合計点数 = 74 項目数 (20) × 3 = 60 下記公式 = 123.3%

< 記入要領 >

- ・個別項目の認定結果をもとに、以下の判断基準により、それぞれの欄に を記入する。
 - （各項目の合計点数） / （項目数に3を乗じた数）が120%以上である場合には、「極めて順調」とする。
 - （各項目の合計点数） / （項目数に3を乗じた数）が100%以上120%未満である場合には、「順調」とする。
 - （各項目の合計点数） / （項目数に3を乗じた数）が80%以上100%未満である場合には、「概ね順調」とする。
 - （各項目の合計点数） / （項目数に3を乗じた数）が80%未満である場合には、「要努力」とする。
- ・但し、評価の境界値に近接している場合であって、法人の主要な業務の実績に鑑み、上位又は下位のランクに評価を変更すべき特段の事情がある場合には、理由を明記した上で変更することができる。

総合評価

（法人の業務の実績）

中期目標、中期計画に沿って、全般的に着実に業務が実施されている。

特に、研究員の海外派遣・受け入れ等国際的な相互交流、講演会・講習会の積極的な開催、発表論文数の増加、一般への研究情報の公開、研究能力の高い研究者の育成等について、優れた実施状況にあると言える。

（課題・改善点、業務運営に対する意見等）

- ・寒地土木の観点から、北海道に特化した、あるいは北海道を研究の場とした研究がなされてきたが、今後は本州の豪雪への対応などにも目を向けて、研究の幅を広げることによってよりよい成果が得られることを期待したい。
- ・H18豪雪災害では多くの死者が出た。雪氷災害は北海道だけに限るのではない。寒冷地特有の社会資本整備のむずかしさとともに、そこでの生活のむずかしさも考えた研究が一層進展することを望む。
- ・論文などによる成果の公表をさらに活発にするとともに、研究員の学会派遣（海外も含む）などを通じてより積極的に寒冷地研究の成果普及を図ってほしい。研究へのインセンティブを高めることにもなる。
- ・寒地開発のための研究所としてのアイデンティティを大事にしてほしい。
- ・北海道というと雪害、地震等のイメージ、印象が強かったが、最近は大雨、台風などのこともよく聞く。質的变化がおきているのか、道民の不安はどんな分野に向かっているのか そんな調査から検討課題や内外との共同研究、連携があると良いと思う。
- ・長期的研究も期間を決めて研究を行なわないとマンネリ研究におちいる。この5年の目標は何かなどを設定した上で、長期的研究を行うべきである。
- ・業務実績報告書には、各研究課題の説明として、何がポイントでいつまでに何をやるかを記述し、研究説明も時間軸、目標軸を明確にしたものにすべき。
- ・中期計画の項目と評価項目を一致させるようにした方がいいのではないか。

（その他推奨事例等）

- ・特に海外へのアピールについては近年多くの成果を上げている。